

(参考様式4)

### 事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	窪田地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・小林市	450006	1	平成20年度～ 平成22年度	平成20年度
活性化計画の区域				
窪田地区（宮崎県 小林市）				

#### 1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2年	0年	0%	

#### (コメント)

経営体育成促進換地等調整事業の成果を活用して事業の推進を図っているが、未同意者の説得交渉が難航し、区画整理事業着手には至らなかった。中山間地域等直接支払交付金を活用した集落の取組により、地元の合意形成が進み、事業化に向けた機運が徐々に高まってきてはいるが、未同意者の事業同意までには進展しなかった。

#### 2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農用地等集団化	経営体育成促進換地等調整 A=26.0ha			小林市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
-	平成20年度	平成20年度	-	
事業の効果				
本事業の実施により、高齢化する農家に代わる担い手の営農効率を上げるには、農地の大型化や農道整備等の耕作環境を改良し、区画整理を実施して農地の集団化を図ることが重要であるという認識を地元で共有することができた。				
また、地域内の農業者・農地所有者間に、将来の地域や営農環境に関する意見などを協議・検討していく有用な契機となった。				

### 3 総合評価

#### (コメント)

前回（H23）の改善計画で窪田地区営農組合を中心に、農地集団化の有効性、必要性を受益者に広めていく方向で区画整理事業の着手を計画目標として設定し、窪田地区の担い手や小林市内の土地改良区役員や行政が地区内の未同意者の説得を実施したが、事業同意まで至らず、事業活用活性化計画目標を達成できなかった。

今後は、窪田地区営農組合や中山間地域等直接支払の窪田集落役員を中心に未同意者の事業に対する不安や要望を解消していく、区画整理の必要性を広めながら、地域活力を向上させ地区を活性化させる計画である。

### 4 第三者の意見

#### (コメント)

本地区では、区画整理事業を実施すべく、地域内での合意形成を図る試みが行われてきた。事業の必要性や緊急性は徐々に理解され、合意形成の場も繰り返し持たれており、この間のプロセスは、それ自体が将来の地域農業の推進の基礎となると考えられる。しかしながら、目標である合意形成には至っておらず、今後、未同意者の説得に努める必要がある。

（九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋）

#### 【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
- (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は実施要綱第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
- (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広に記入すること。